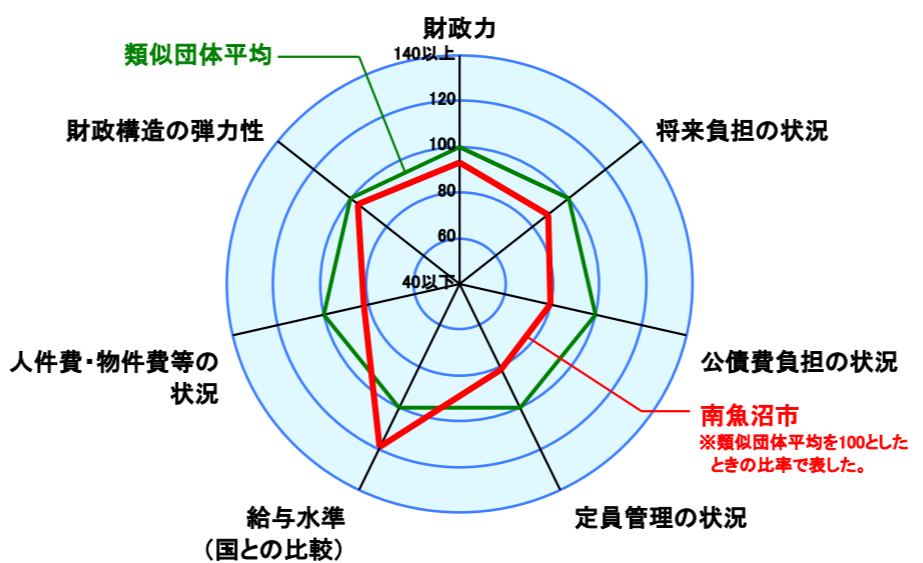


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

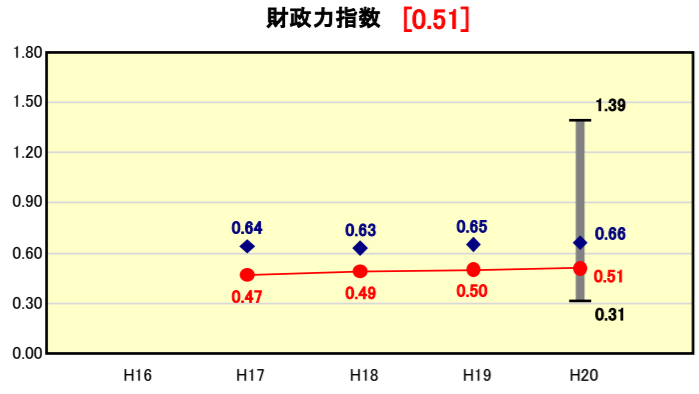
人	口	61,670	人(H21.3.31現在)
面	積	584.82	km ²
標準	財政規模	18,405,456	千円
歳入	総額	29,830,854	千円
歳出	総額	28,998,920	千円
実質	収支	376,758	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値



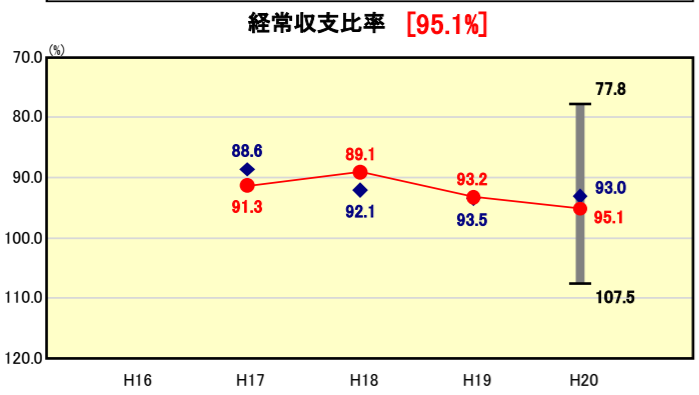
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

財政力



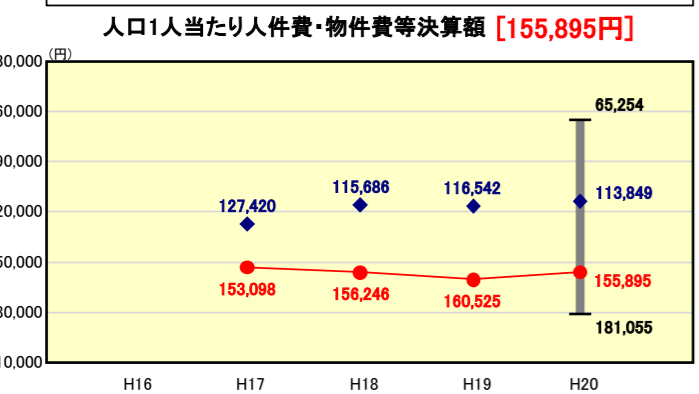
類似団体内順位 90/129
全国市町村平均 0.56
新潟県市町村平均 0.57

財政構造の弾力性



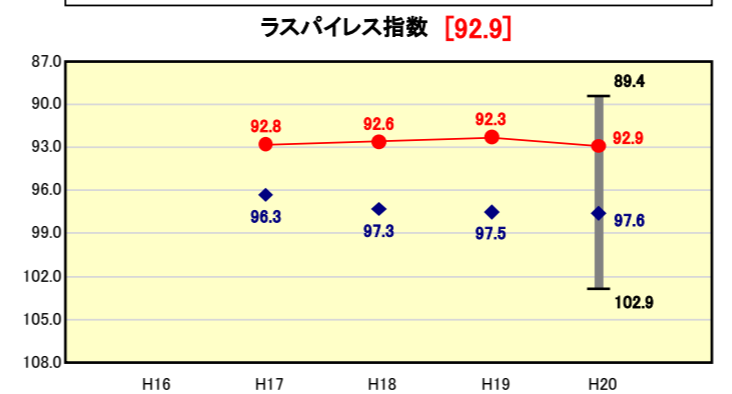
類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 91.8
新潟県市町村平均 89.8

人件費・物件費等の状況



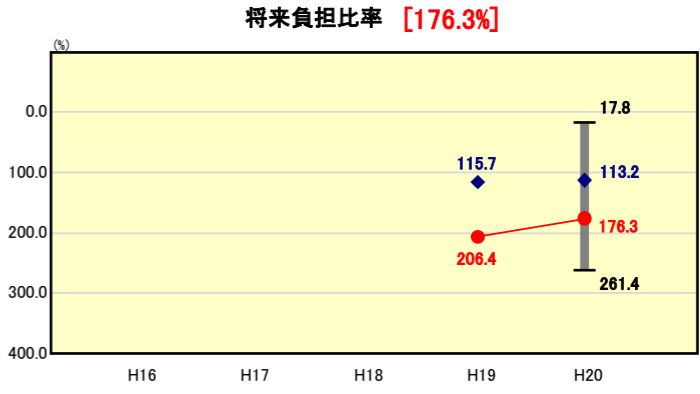
類似団体内順位 119/129
全国市町村平均 114,142
新潟県市町村平均 136,044

給与水準(国との比較)



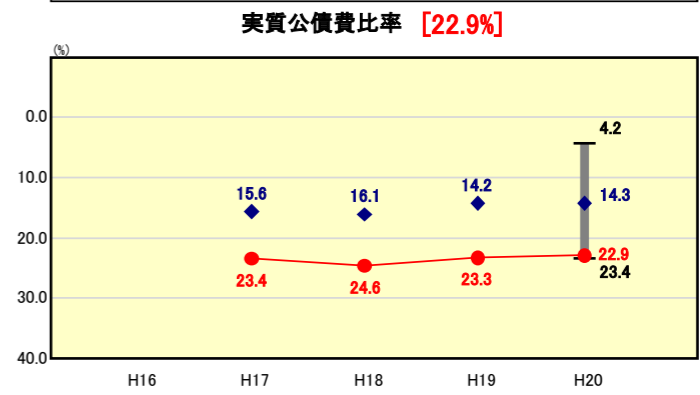
類似団体内順位 9/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況



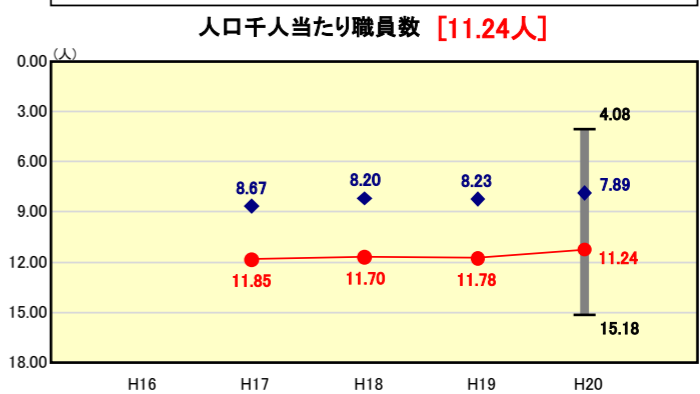
類似団体内順位 105/129
全国市町村平均 100.9
新潟県市町村平均 136.5

公債費負担の状況



類似団体内順位 127/129
全国市町村平均 11.8
新潟県市町村平均 15.3

定員管理の状況



類似団体内順位 118/129
全国市町村平均 7.46
新潟県市町村平均 9.02

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
基準財政需要額では、合併特例債の償還額や地方再生対策費の増、基準財政収入額では、税源移譲の影響で、結果として昨年度より0.01ポイント上昇した。今後も合併したことのメリットを充分発揮するよう、職員の削減・給与の適正化、歳出削減や市税の徴収強化などの取組みを通じて財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
下水道会計への繰出金の増加等により、1.9ポイント上昇した。また、類似団体平均値に比較して2.1ポイント高い。引き続き集中改革プランの実施により、職員の削減・給与の適正化、内部管理経費の削減等により経常経費の圧縮に努める。

【実質公債費比率】
昨年度に比較して0.4ポイント低下した。水道会計への高料金対策に係る繰入れ、下水道事業の実施に伴う公債費繰入れの増加等によって依然として高い水準にある。平成21年9月に「公債費負担適正化計画」を改訂し、公的資金の補償金免除繰上償還の取組み、新規発行額の抑制による地方債残高の縮減、交付税措置のある優良債の選択等により数値の低下に努める。

【将来負担比率】
地方債残高の縮減により昨年度に比較して30.1ポイント低下した。依然として、地方債残高、公営企業会計への企業債繰入見込額のウエイトが高い。今後も交付税措置のある地方債を選択していくとともに、地方債残高の縮減に努める。

【ラスパイレス指数】
国家公務員の給与制度を基本として、これまででも、退職時特別昇給の廃止、高齢層職員の昇給停止、特殊勤務手当の見直しを実施してきた。今後も集中改革プランの実施により縮減に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
昨年に比較して0.54人減少した。類似団体に比較して、人数で3.35人、率にして42.5%、総数にして206人多い。今後も集中改革プランの実施により平成17年度対比で平成22年度には、人数で65人、率にして6.1%の削減を目指す。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度に比較して4,630円縮減した。類似団体と比較して額にして42,046円、率にして36.9%高い数値となっている。集中改革プランの着実な実施により、定員管理・給与の適正化、内部管理経費の縮減を図り、人件費・物件費の削減に努める。